

平成29年度当初予算案における子育て支援に関する事業

資料5

No.	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	平成28年度 当初予算 (千円)	平成29年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要 (事業内容、対象等)
基本目標1 生みやすく、育てやすいまちづくり							
1-2 子育てに対する経済的支援の充実							
1	拡充	保育課	(公立保育所運営費・私立保育所等運営費) 公立保育所運営費・私立認可保育園等の運営	0	0	0	・子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、市民税所得割課税世帯の保育料を一律5%引き下げるとともに、年収470万円未満相当世帯について、第3子以降の保育料を無料とする措置を講ずる。 (歳入として保育料が約8,078万円減額の見込み)
2	拡充	教育総務課	(私立幼稚園教育振興事業) 私立幼稚園就園奨励費補助金	96,996	98,867	1,871	・社会情勢の変化等を踏まえ、多子世帯及びひとり親世帯等の保護者の負担軽減の措置を講ずる。
3	拡充	教育総務課	(私立幼稚園教育振興事業) 私立幼稚園施設型給付費	48,855	127,097	78,242	・社会情勢の変化等を踏まえ、新制度幼稚園利用者負担額を一律引き下げるとともに、多子世帯及びひとり親世帯等の負担軽減の措置を講ずる。
4	拡充	教育総務課	(私立幼稚園教育振興事業) 私立幼稚園等運営費補助金	17,990	1,458	△ 16,532	・認定こども園及び新制度幼稚園の利用者負担額を見直し、給食費を実費徴収することにより、別途給食費負担が生じる低所得者世帯に対し、相当額を助成する。
5	拡充	学校教育課	(小学校就学援助費補助事業) 新入学児童学用品費	4,237	8,790	4,553	・経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対する就学援助費のうち、ランドセル等の「新入学児童学用品費」を増額し、支援を拡充する。
6	拡充	学校教育課	(中学校就学援助費補助事業) 新入学生徒学用品費	5,946	13,366	7,420	・経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対する就学援助費のうち、通学かばん等の「新入学生徒学用品費」を増額し、支援を拡充する。
1-3 多様な保育サービス等の提供							
1	拡充	保育課	(公立保育所運営費) 公立保育所運営費	1,978,145	1,929,967	△ 48,178	・国が、保育環境の充実を図るため、3歳児と保育士の割合を20人に対して1人から、15人に対して1人に改善する方針を示したことから、公立保育園の職員配置を15人対1人に変更する。
2	拡充	こども課	(病児保育・子育てひろば運営事業) 病児・病後児保育室運営費	59,075	65,647	6,572	・病児保育の充実に向け、利用者が増加している「わたぼうし病児保育室」の受入体制の拡充を図るため、人員配置に係る委託料を増額する。
1-4 子どもの育ち支援の充実							
1	拡充	こども課	(こどもセンター運営事業) こどもセンター運営事業	22,459	37,875	15,416	・市民交流施設高田公園オーレンプラザに、年齢に応じて遊びや交流のできるスペースや一時預かり機能を備えた新たなこどもセンターを併設し、継続する市民プラザのこどもセンターとの連携を図りながら、子どもや保護者同士の交流を通じた、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
2	拡充	すこやかなくらし支援室	(子育て支援事業) すこやかな育ち総合支援事業	0	5,749	5,749	・子どものすこやかな育ちを支援していくため「すこやかなくらし支援室」を「すこやかなくらし包括支援センター」に改編し、子どもの育ちに関する包括的な相談窓口として、専門的知識を有する相談員の配置やワンストップでの対応を行うなど、各種制度の狭間にいる方々や複合的な課題を抱える世帯への支援を強化する。

No.	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	平成28年度 当初予算 (千円)	平成29年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要 (事業内容、対象等)
基本目標2 こころとからだが健やかに育つまちづくり							
2-1 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進							
1	拡充	体育課	(少年スポーツ活動育成事業) 上越市スポーツ少年団補助金	218	706	488	・上越市とドイツの青少年の友好親善とスポーツ交流を促進するため、上越市スポーツ少年団が行うドイツスポーツ少年団の受入事業に対して補助金を交付する。
2	拡充	学校教育課	(放課後児童クラブ運営費) 放課後児童クラブ運営費	319,861	317,521	△ 2,340	・放課後児童クラブ支援員等の資質向上を図るため相談員を増員のうえ、巡回相談を始めとする運営上の支援体制を強化し、利用児童への質の高い支援を提供する。
2-2 学校教育環境の充実							
1	拡充	学校教育課	(小学校教育用コンピューター設置事業) 第2次プロジェクト整備事業	0	3,240	3,240	・全ての小中学校の各階に1台(概ね3学級に1台)のプロジェクト整備を完了したことから、第2次プロジェクト整備として、全ての小中学校の全学級に順次プロジェクトの整備をする。平成29年度は、小学校15校に20台のプロジェクトを整備する。
2	新規	学校教育課	(中学校学習指導支援事業) LD(学習障害)指導員の配置	0	5,138	5,138	・中学校における障害の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、学習障害の指導ができる教員を新たに配置し、個の認知特性に合わせた学習面の指導ができるようにするとともに、生徒が自校で指導が受けられるように、教員が巡回指導を行う。
基本目標3 子どもと家族を大切にできるまちづくり							
1-1 男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進							
1	拡充	産業振興課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推進事業	819	290	△ 529	・働きやすい職場環境の整備を促進するため、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業を支援する。 ・えるぼし認定企業を補助金の交付対象に加える。
3-3 家庭と地域の子育て力の向上							
1	拡充	福祉課	(民生委員・児童委員活動費) 民生委員・児童委員活動費	24,363	27,440	3,077	・複雑で多様な課題を抱える家庭が増加し、民生委員・児童委員、主任児童委員の負担が増している実情を踏まえ、活動報償金を見直すとともに、引き続き世帯数に応じた委員配置や担当区域の見直し等、委員がより活動しやすい環境整備を進める。